

2022 年度 事業報告書

自 2022 年 9 月 1 日
至 2023 年 8 月 31 日

一般社団法人アジアパシフィックアライアンス
東京都渋谷区富ヶ谷 2-41-12 富ヶ谷小川ビル 2 階

1. 総括

災害時に迅速に対応するため、各国において経済界や NGO などと連携しナショナルプラットフォームを設置するとともに大規模な災害発生時には国境を越え各国のナショナルプラットフォームが連携して災害対応を行う地域国際機関、アジアパシフィックアライアンス（A-PAD）は、本年度で設立から 11 年目を迎えた。10 周年記念として、2023 年 2 月に東京都内で記念フォーラムおよび各国メンバースタッフによる全体会議・研修を実施した。A-PAD 加盟 6 か国のメンバーをはじめ、国内外から企業、政府、自治体、NGO、メディアなどの関係者に参加いただき、頻発する当該地域の災害に際し、A-PAD は災害時支援のハブとしてアジアにイノベーションをもたらす日本発祥の取組みとしてその成果について高く評価いただいたとともに、セクターや国境を越えた国際機関としてさらなる期待が寄せられた。

各国での事業については、外務省補助金「日本 NGO 連携無償支援協力」事業（N 連事業）としてバングラデシュ、インドネシア、フィリピン、スリランカの 4 か国にて実施し、同補助金の次年度申請の対応も行った。

緊急対応としては各国での水害等への対応が頻発する一方、2023 年 2 月にトルコで大規模地震が発生したことを受け、日本にてクラウドファンディングを実施し、人員派遣を含めた緊急対応に着手した。

引き続き、官・民・NGO を含めたマルチステイクホルダー連携、そしてこれまで構築してきたネットワークを通じた緊急対応、防災分野や人間の安全保障に係る取組をアジア太平洋地域において推進していく取組みを行っていく。

2. 事業報告

2-1 緊急災害対応

本年度における緊急災害対応は合計 8 件となった。各国プラットフォームは緊急初動資金を事業の初動費用として活用、または独自でファンドレイジングを行って、緊急対応を行った。緊急初動資金を活用したケースでは、続けて各国内でのファンドレイジングや国内の企業のリソース活用により継続した支援を行う想定をしているが、近年の各地での水害では、寄付が集まりにくく、特に小規模や局所的な被災の支援では緊急初動資金が引き続き期待される傾向がある。

本年度における緊急対応実績

時期	災害	国
2022 年 11 月	台風 22 号「ナルガエ」	フィリピン
12 月	チアンジュール地震	インドネシア
2023 年 2 月	地震	トルコ
5 月	能登地震	日本
5 月	サイクロンモカ	バングラデシュ
7 月	7 月豪雨	韓国
7 月	令和 5 年大雨	日本
8 月	南東部豪雨	バングラデシュ

2-2 各国活動ハイライト

1 インドネシア

2022年11月に西ジャワ州チアンジュールで発生した地震の被害を受け、A-PAD インドネシアとして緊急支援金を活用した緊急支援のほか、ジャカルタジャパンクラブ（日本商工会および日本人会）から約580万円の寄付を受けて50か所の水設備の設置、40か所のトイレ設置、25か所の仮設住宅設置に加え、仕事復帰支援のプログラムを実施し完了した。官民からの日本の支援による復旧支援としてきめの細かいプログラムを展開することができた。また、N連事業として実施した国際シンポジウムではこれらの活動を報告し、災害時に支援者が行うアセスメント手法をとりまとめたハンドブックを発表する機会をもった。実際の災害対応をしながら、中長期的な視野での防災活動を行う期間となった。

2 フィリピン

国内の6つのRegional Platform（ビコール地方、中部ビサヤ地方、東部ビサヤ地方、ソクサージェン地方、ダバオ地方、イロコス地方）にて定期会議を開催しながら緊急対応の体制を維持した。本年度は医療従事者の災害能力強化を目的として、緊急時のメンタルヘルスおよび心理社会的支援研修をフィリピン医療協会と精神医学協会と連携して実施し、また、災害応急医療に関する医療関係者地域会議を実施して、フィリピン国内の医療従事者に対して被災地での行動方針や医療措置、派遣体制を確認するとともに連携を強化することができた。さらに、プラットフォーム機能強化および拡大を目的として、地方自治体とコミュニティ向けのBCPシミュレーションの研修とともに、早期警報システム機器、機材を提供し国内の防災力強化につとめた。なお、いずれもN連事業として実施した。

3 スリランカ

今年度N連事業で注力している教育現場における災害リスク軽減と子どもたちの自助力を向上させるための事業として、ワークショップの開催、防災冊子の配布、学校への消火器や救急箱の供与を行った。2023年7月には民軍連携の捜索救助訓練を実施、また同年9月には「Climate-Smart Collaboration: Accelerating Transition Towards a Climate-resilient Tomorrow」というタイトルで国際会議を開催し、水越在スリランカ日本大使にも、ごあいさつの中でA-PADが南半球の持続可能な開発に向けて連携を生み出していると激励のメッセージをいただいた。訓練や国際シンポジウムは国内メディアでも大きく取り上げられ、認知向上に貢献した。

4 バングラデシュ

2023年5月のサイクロン「モカ」では、サイクロン到達前から緊急対応会議の実施ならびにボランティアを招集し、市民に避難の呼びかけを開始。死者をゼロにするという目標を達成することができた。被害を受けたコックスバザール県テクナフ郡の被災者には、緊急支援金と国内での支援をとりつけ、食糧と生活用品の配布、シェルター資機材の配布のほか生業である漁業者に漁網の配布を行った。さらに、同年8月には南東部のチッタゴン管区が被災する豪雨被害があり、A-PAD バングラデシュとして避

難所の運営支援と国内の病院や NGO と協力し、ORS や浄水タブレットを配布した。緊急支援と N 連事業による防災体制構築事業を並行して実施することができた。

5 韓国

釜山市の事業受託、4.16 財団による助成事業、忠北大学の事業受託、いずれも防災教育関連として、防災意識の強化や安全対策講師の養成を行うなど、近年の頻発する国内災害の防災意識の向上にあわせてタイムリーなプログラムを提供することができた。また、2023 年 7 月に発生した豪雨での被災地の緊急支援として支援物資と冷蔵庫や除湿機の提供を行った。さらに、同年 2 月に発災したトルコの大地震を受け国内で募金活動を行い、約 2000 万円の寄付を受けて、人員を派遣した緊急支援を実施するなど、国内外での支援活動を活発に行った。

6 日本

2023 年 5 月の能登地震、7 月の大雨、また複数の台風が日本を縦断し、緊急対応と防災の呼びかけに従事する期間となった。緊急支援を実施しながら、企業との連携強化と緊急時のロジスティクス強化として、Amazon との連携を強化し、西日本と東日本に一区ずつ、同社の倉庫の一角を Disaster Relief Hub と名づけ、災害時の緊急物資の備蓄を開始。2023 年 6 月には実際の運用の訓練も実施した。さらに、前年から開始した支援物資のオンラインマッチングプラットフォーム“Good Links”を継続して運営し、実際の災害時にも活用することができた。

7 ネパール

現地事務所を開設し 2019 年度の N 連事業を実施と同国内でのナショナルプラットフォーム構築を目指していたネパールについては、同国政府機関による厳しい国際 NGO への事業実施規程や人材確保、パートナー団体の確保が難しく、平時からの事業継続が困難と判断し、事務所の閉鎖と登録抹消等の手続きを開始した。なお、ネパールで大規模災害は発生した場合は、人員派遣を含めた緊急支援や現地団体を通じた支援を計画する。

3 組織運営とファンドレイジング

3-1 広報活動と人材育成

2022 年度は、ポスト・コロナとなり、国際シンポジウムや現地事業モニタリングのための出張が可能となり、また、効率のよいオンラインでの会合は頻度を保つことで、柔軟で細やかな情報共有が実現できた。各国の広報スタッフを集めて企画会議を重ね、またそれぞれが執筆して取りまとめ、今年も 2022 年の年次報告書を完成させることができた。また、10 周年を迎え 10 周年記念冊子の刊行、2023 年 2 月には東京にて記念イベントを開催した。

3-2 ファンドレイジング

ファンドレイジングにおいては 2023 年 2 月トルコで地震を受け、日本の本部（マネジメントオフィス）ならびに A-PAD 韓国が、緊急支援を行い、合計約 3000 万円の募金を集めた。今後も、緊急初動資金の活用のほかに、Yahoo 募金、Japan Giving、Ready For のクラウドファンディングを活用した募金活動を継続し、さらに Global Giving や CAF America などの海外クラウドファンディングサイトの利活用も積極的に行うことで支援額の

拡大を目指す。

平時の各国プラットフォーム構築のための活動は、以下のとおり日本外務省の NGO 連携無償支援（N 連）を活用して実施した。

バングラデシュ	2021 年度	2022 年 1 月 17 日～2023 年 1 月 16 日	75,758,480 円
	2022 年度	2023 年 1 月 17 日～2024 年 1 月 16 日	56,315,391 円
フィリピン	2021 年度	2021 年 9 月 15 日～2022 年 11 月 7 日	53,484,563 円
	2022 年度	2022 年 11 月 8 日～2023 年 11 月 7 日	60,785,069 円
インドネシア	2022 年度	2022 年 9 月 1 日～2023 年 8 月 31 日	62,733,432 円
スリランカ	2021 年度	2021 年 11 月 1 日～2022 年 11 月 7 日	57,992,799 円
	2022 年度	2022 年 11 月 8 日～2023 年 11 月 7 日	51,234,923 円

※金額は契約金額

各国の N 連事業については、現地の実施体制を維持するため、期間のギャップが発生しないよう外務省民間連携室に依頼を継続しながら、期限までの事業申請の提出や随時の対応を心がけている。また、各国プラットフォームの体制を拡充し、緊急時の支援物資や資金を企業等と連携して調達するなどの活動にさらに注力したい。

以上